



相鉄ホールディングス株式会社

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

2025 年 2 月

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

相鉄ホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、以下の原則及びガイドライン等に基づき策定しており、本フレームワークのこれらの原則等への適合性について外部評価（セカンドオピニオン）を株式会社格付投資情報センターより取得しています。

- ・ ICMA「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024」
- ・ 環境省「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版」
- ・ LMA、APLMA、LSTA「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」
- ・ 環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」

本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティ・リンク・ボンドまたはサステナビリティ・リンク・ローン（以下、総称して「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」）を実行します。

2. 相鉄グループの概要

相鉄グループは、当社を持株会社とする 36 社（営業休止中の会社を除く）で構成する企業集団で、運輸業、流通業、不動産業、ホテル業、その他の分野で事業活動を展開しています。生活に密着したサービス・お客さまのニーズを捉えた裾野の広いサービスを提供し、地域社会の発展に貢献しています。



2024年3月31日時点

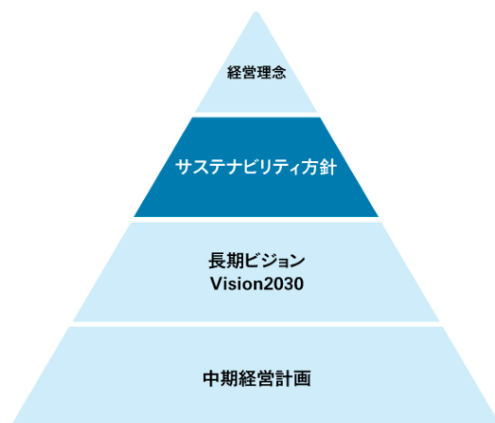
3. 経営の基本方針

相鉄グループは、1917 年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺及び沿線地域の積極的な開発、そしてその地域での快適な暮らしをサポートする商品、サービスの提供を通じて事業を拡大し、近年では沿線外への積極的な事業展開にも取り組み、今日まで発展を遂げてまいりました。

近年、気候変動や生物多様性、ビジネスと人権など、企業が環境課題や社会課題にいかに取り組んでいるかに対する関心が急速に高まり、また国内では少子高齢化・長寿化が進み、人口動態や消費者の価値観、ニーズが変容すると共に、デジタル化やグローバル化といったメガトレンドはここ 10 年で大きく進展・定着し、企業経営を行う上で重要なテーマとなっています。

このような経営環境の変化を踏まえ、相鉄グループは前長期ビジョン“Vision100”のコンセプトを踏襲しつつ、2021 年 11 月に新たなグループ長期ビジョン“Vision2030”を策定し、併せて、「サステナビリティの追求」による長期的な企業経営の維持及び持続的な社会の実現への貢献のため、「相鉄グループサステナビリティ方針」を策定しました。

【相鉄グループ理念・計画体系】



【経営理念】

「1. 基本理念」「2. 経営姿勢」「3. 行動規範」の 3 つからなり、相鉄グループの根幹をなすものと位置付けています。

相鉄グループ経営理念

1. 基本理念

相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。

2. 経営姿勢

1. 徹底したお客様視点の実践

お客様の期待を上回る商品・サービスを提供していくために、常に徹底したお客様の視点での改善に努めます。

2. グループ連結利益の最大化

グループ各社の自立経営を前提とした連携によりグループの総合力を発揮し、連結利益の最大化をはかります。

3. 活力ある企業風土の醸成

社員一人ひとりが力を伸ばし、チャレンジ精神にあふれた活力ある企業風土を大切にします。

4. よりよい社会への貢献

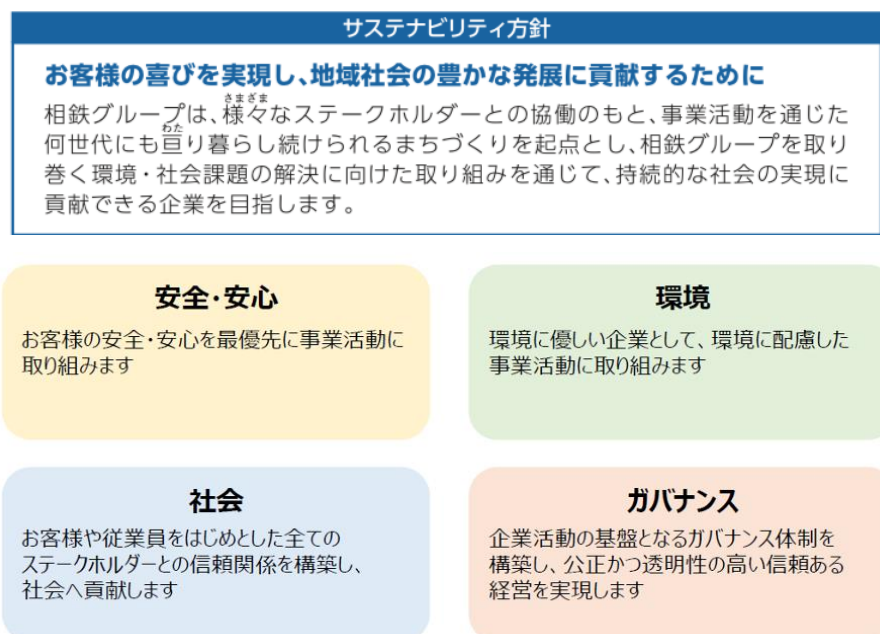
よき企業市民として責任ある企業活動を行ない、よりよい社会の創造に貢献します。

3. 行動規範

「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか？」

【相鉄グループのサステナビリティ方針】

2021年11月、「相鉄グループサステナビリティ方針」を策定、「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の4つを重点テーマと設定し、持続可能な社会実現に向けた取り組みを進めることとしています。

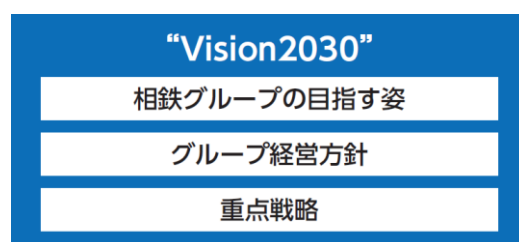


【Vision2030】

長期ビジョン“Vision2030”では基本理念「相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」を実現すべく、「選ばれる沿線の創造」「事業領域の拡大」のバランスの取れた深耕や、ニューノーマルへの移行を前提とした「構造改革の断行」と「稼ぐ力の強化」を掲げました。

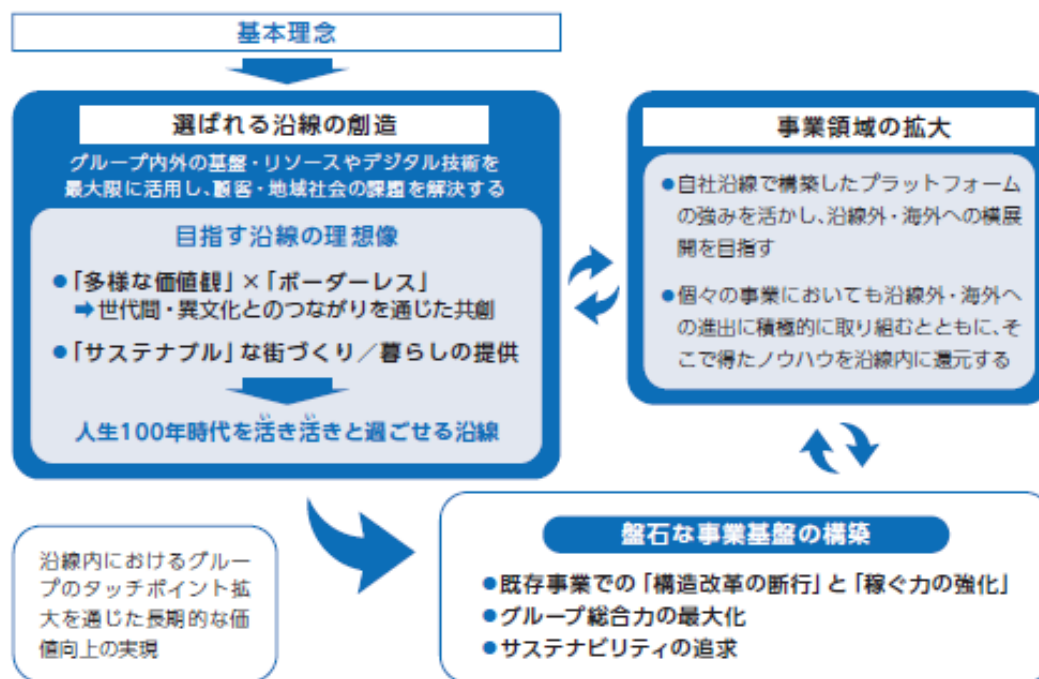
さらに、これまで以上に注力していくものとして「グループ総合力の最大化」と「サステナビリティの追求」を掲げています。グループが有する事業ポートフォリオを最大限に活かし、グループ内外での相乗効果を発揮すべく、事業会社間の連携促進や、スタートアップ企業を含む外部との連携強化に取り組めます。

相鉄グループが次の100年も持続的な企業経営を維持できるよう、サステナビリティ経営を実践するとともに、持続的な社会の実現への貢献を追求してまいります。



相鉄グループの目指す姿

相鉄グループのコンパクトな事業基盤と都心直通運転の開始を「機動性発揮の強み」と捉え、グループ内外の資産やデジタル技術を最大限に活用し「人生 100 年時代を生き活きと過ごせる沿線」を目指すとともに、「盤石なグループ事業基盤の構築」を進めてまいります。また、これらを基盤として、将来的には沿線外や海外への横展開と、そこで得たノウハウの還元を図ってまいります。



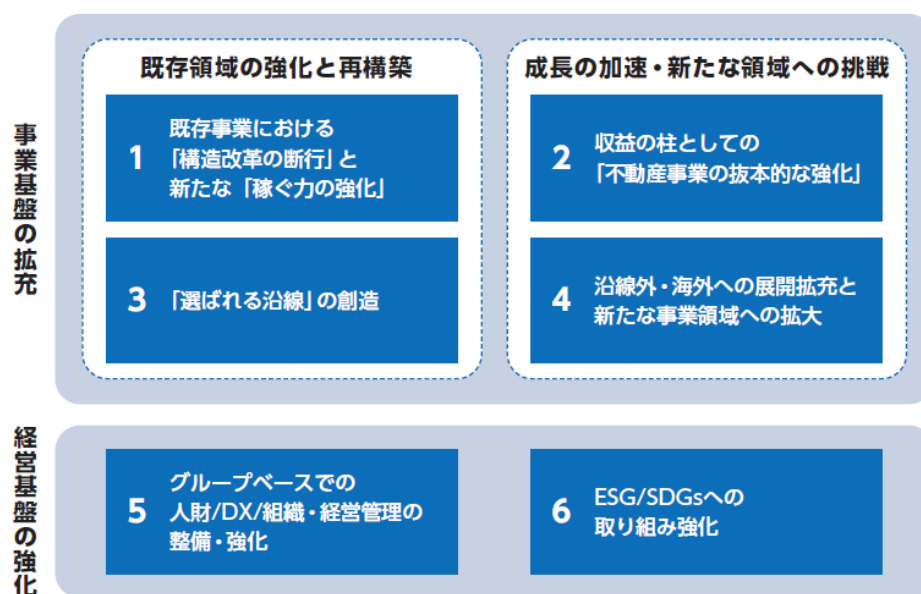
グループ経営方針

“Vision2030”では、グループ経営方針を以下のように定めています。

グループ経営方針	「選ばれる沿線の創造による安定基盤確立」と「事業領域の拡大を通じた中長期の成長基盤増強」のバランスの取れた深耕
	ニューノーマルへの移行を前提とした、鉄道業の固定費削減やホテル業のポートフォリオ見直しを主とする「構造改革の断行」、新たな事業戦略の再構築による「稼ぐ力の強化」
	事業会社間の連携促進および外部との連携強化による「グループ総合力の最大化」
	「サステナビリティの追求」による、長期的な企業経営の維持および持続的な社会の実現への貢献

重点戦略

“Vision2030”では、以下の6つの重点戦略を推進します。



4. 重要課題（マテリアリティ）

相鉄グループの経営理念、サステナビリティに対する考え方、経営課題などを踏まえつつ、国際的なガイドラインなどを参照して、課題を抽出・整理しました。その後、外部有識者との意見交換を通じて、「ステークホルダーにとっての重要度」及び「相鉄グループにとっての重要度」という2軸に基づき課題の整理・評価検証を行い、さらに常務会での議論、取締役会における決議を経て、11項目の重要課題（マテリアリティ）を特定・決定しました。

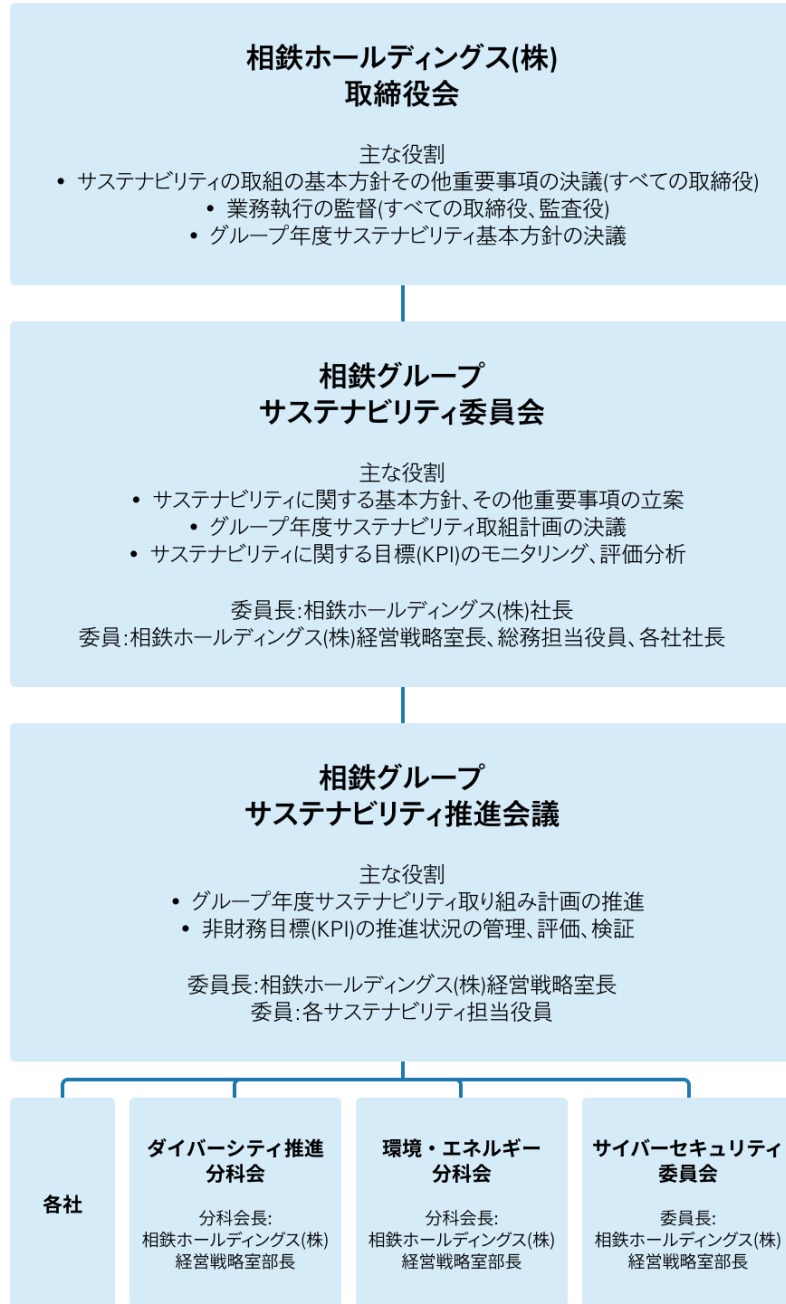
重要課題（マテリアリティ）は、「相鉄グループサステナビリティ方針」における4つの重点テーマ「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」から成り、それぞれ非財務目標(KPI)を設定して取り組みを進めています。サステナビリティへの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、そのご期待に応えることができる企業体質を築き上げてまいります。

重点テーマ	重要課題（マテリアリティ）	非財務指標（KPI）	2023年度実績	2024年度計画
安全・安心	①お客様の安全	2027年度までにホームドア全駅設置完了（2021年11月時点） - 鉄道運転事故（有責事故）ゼロ - インシデント発生ゼロ	- ホームドアの整備および付帯工事の推進（6駅） - インシデントや食品事故防止のための点検・訓練の継続	- 改良工事中の海老名駅を除く全駅でのホームドア設置工事の完了 - インシデントや食品事故防止のための点検・訓練の継続
	②従業員の健康と安全	社員が心も体も健康であり、安心・やりがいをもって働ける環境を構築	- グループホットラインの適切な運用 - グループ各社の従業員エンゲージメントおよび満足度調査の強化	- グループホットラインの適切な運用 - グループ各社の従業員エンゲージメント向上施策の検討および実施 - グループ健康経営宣言の実施および施策の検討
環境	③気候変動の緩和と適応	- 国内連結のCO₂排出量*を2030年度までに42%削減（2020年度対比） - 鉄道業で使用する電力によるCO₂排出量*を2030年度までに46%削減（2013年度対比、低圧電力は除く）	- 相鉄グループ環境方針および環境ビジョン、脱炭素に係るグループ中長期目標策定 - 環境・エネルギー分科会の設置 - GHG排出量の集計と開示レベルの向上 - TCFDのモニタリング開示情報の拡充	- 脱炭素目標達成に向けたアクションプランの深度化および実行 - 企業価値向上に繋がる環境認証の取得 - 効果的なサステナブルファイナンスの導入および運用 - 環境課題解決をチャンスと捉えた事業機会の創出
	④資源循環への貢献	サーキュラーエコミーを実現	- そうてつローゼンにおけるシステムを活用した仕入れロス率の改善 - フードドライブ活動の推進	- 水使用量・廃棄物量に関するデータ集計・開示の準備 - サーキュラーエコミーの実現に向けた資源の有効活用やリサイクルの推進
社会	⑤ダイバーシティ&インクルージョンの推進	- 女性管理職比率 2024年度までに5%、2030年度までに10%程度 - 新規採用時女性比率 2024年度までに20%継続、2030年度までに30%程度 - 男性育休取得率 2024年度までに50%程度、2030年度までに100% - 人権の尊重 - サプライチェーンマネジメントの推進	- グループ各社におけるダイバーシティ&インクルージョン推進施策の実施 - グループ共通の教育・意識啓発活動の推進 - ダイバーシティ推進を意識した採用・育成の強化	"Vision2030"の蓋然性につながる人財戦略の推進 - ビジネスと人権にかかる基本方針の策定 - サプライチェーンマネジメント体制構築の検討
	⑥お客様満足の実現（CS）	お客様の意見やニーズを捉えた製品やサービスを提供	- お客様センターへのご意見やお客様満足度調査結果のグループ内への共有 - 鉄道の都心乗り入れを契機とした認知度の向上と各事業における収益機会獲得	お客様満足度向上につながる商品・サービス提供のさらなる追求
	⑦地域社会への貢献	地域社会とともに発展・活性化を実現	- 沿線課題解決のためひとり親家庭に向けた寄付米・奨学金制度の開始 - 沿線の観光・人口増加のための開発計画の検討	GREEN EXPO2027開催を見据えた沿線での観光・人口増加のための開発計画の深度化
	⑧持続的な生活インフラの整備	社会のニーズなども捉えた安全・更新投資の適切な実施による持続可能な社会を実現	駅、インフラ設備、老朽化物件など改修・更新	駅、インフラ設備、老朽化物件など改修・更新 - 横浜駅西口大改造計画の具体化
	⑨技術革新の活用	デジタル技術を活用したお客様サービスの向上と業務効率化を実現	「相鉄ポイント」の運用開始 - ICT活用による新サービスの検討深度化	「相鉄ポイント」を活用した利便性および快適性につながるサービスの提供 - ICT活用による新サービスの検討深度化
ガバナンス	⑩ガバナンスの充実	独立社外取締役比率 CGコード以上の水準を維持	- 各種開示情報の拡充 - サステナビリティ啓発教育の実施 - コンプライアンス違反発生防止のためヘルプラインの運用	- 各種開示情報のさらなる開示拡充 - グループ社員向けサステナビリティ啓発教育の推進 - コンプライアンス違反発生防止のためヘルプラインの運用継続
	⑪コンプライアンス経営の推進			

*「CO₂排出量」は、自社（拠点）で購入した電力・熱について、契約や電力会社の選択により排出係数を把握し、その係数に基づきCO₂排出量を算定する「マーケット基準」を採用する。

5. サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現への貢献と相鉄グループの持続的成長の実現に向けた取り組みをより一層強化するため、2022年4月より当社社長を委員長に、業務執行取締役全員とグループ各社社長を構成メンバーとした「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置しています。また、サステナビリティ取り組みをグループ全体に展開・推進する組織として「相鉄グループサステナビリティ推進会議」を設置しています。推進会議の傘下には、当社経営戦略室部長を責任者とする2つの分科会と1つの委員会を設け、それぞれのサステナビリティ重要課題の推進に取り組んでいます。なお、「相鉄グループサステナビリティ委員会」で決定した内容は、取締役会へ上程しています。



6. 相鉄グループの環境への取り組み

相鉄グループは、重要課題（マテリアリティ）として掲げる「気候変動の緩和と適応」「資源循環への貢献」をはじめとする環境への取り組みを進め、持続可能な社会を実現を目指しています。

さらなる持続的な経営を目指すため、2022 年 3 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明し、2022 年度には鉄道業及びバス業を対象に、2023 年度には不動産賃貸業を対象に、2024 年度には流通業を対象に TCFD 提言に基づく情報開示を行いました。今後は、事業特性上環境への影響が大きいと想定される事業を対象として、順次対象事業範囲や内容の見直しを図ってまいります。

近年では、世界規模で環境分野への関心が高まる中、これまでの施策をより力強く推進するとともに、環境負荷低減に向けた新たな取り組みを進めるため、2024 年 2 月に「相鉄グループ環境方針」、「相鉄グ

ループ環境ビジョン」を策定しました。

また、国際社会においては気候変動に関わる脱炭素化の流れが加速し、企業に対する環境評価の水準も引き上げられています。こうした背景の下、「気候変動」の分野においては、相鉄グループの中長期的な目標とその達成に向けたより具体的な取り組みを「相鉄グループカーボンニュートラルチャレンジ」として策定しました。

相鉄グループは、「環境方針」、「環境ビジョン」及び「カーボンニュートラルチャレンジ」に基づき、環境負荷低減、環境保全に関する取り組みを推進してまいります。

相鉄グループ環境方針

1. 法規制等の遵守

事業活動※の推進にあたって、環境関連諸法規、国際条約および合意した協定を遵守します。

2. 気候変動への対応

エネルギーの効率的で持続可能な使用の促進に努める一方で、ステークホルダーとの連携を通じて新技術・サービスを追求し、気候変動の緩和及び適応を推進します。

3. 循環型社会への貢献

水を含む資源の効率的な利用、廃棄物の削減、リサイクルに努め、資源循環を推進します。

4. 森林や生物多様性の保全

自然生態系等の環境保全、汚染物質の削減に努め、生物多様性の維持・保全に十分配慮します。

5. 情報開示とコミュニケーション

事業活動※が環境に与える影響と事業活動の環境への依存度を正確に把握・分析し、社会に開示するとともに、社会との良好なコミュニケーションを図ります。

6. 環境教育・啓発活動

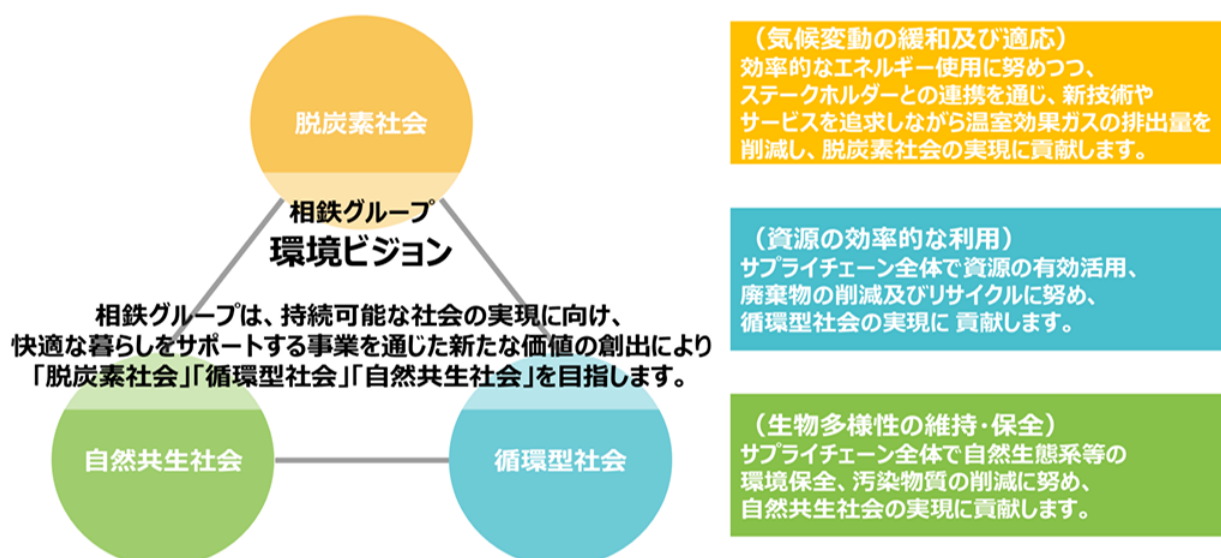
グループで働く役員・従業員に対して適切な教育・研修を行うとともに、環境保全活動への参加を促進し、一人ひとりの意識向上を図ります。

7. 環境管理の確立

これらの環境活動を推進するため、環境目標を設定し、社内の環境管理の体制を運用することで、継続的改善に取り組めます。

※事業活動には、グループ企業による事業活動、および投資に際してのデューディリジェンスや M&A、サプライチェーンも含まれます。

相鉄グループ環境ビジョン



カーボンニュートラルチャレンジ

相鉄グループでは、2021 年に 2030 年度目標として鉄道業で使用する電力による CO2 排出量を 2013 年度対比 46%削減することを掲げています。さらに、2024 年 2 月には、「カーボンニュートラルチャレンジ」を策定し、「脱炭素社会」の実現に向けて、「目標」とその目標を達成するための「アクションプラン」を策定しました。

<過去実績> ※相鉄ホールディングス株式会社及び国内の連結子会社を対象

	排出量（単位：t-CO2）			基準年度対比 削減率（%）
	Scope1	Scope2	合計	
2020 年度	30,875	117,240	148,115	—
2021 年度	29,911	115,665	145,576	1.7%削減
2022 年度	30,311	117,979	148,290	0.1%増加
2023 年度	29,423	106,369	135,792	8.3%削減

<目標(対象は Scope1+2)> ※相鉄ホールディングス株式会社及び国内の連結子会社を対象

【長期】

2050 年度に CO2 の排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを達成することを目指します。

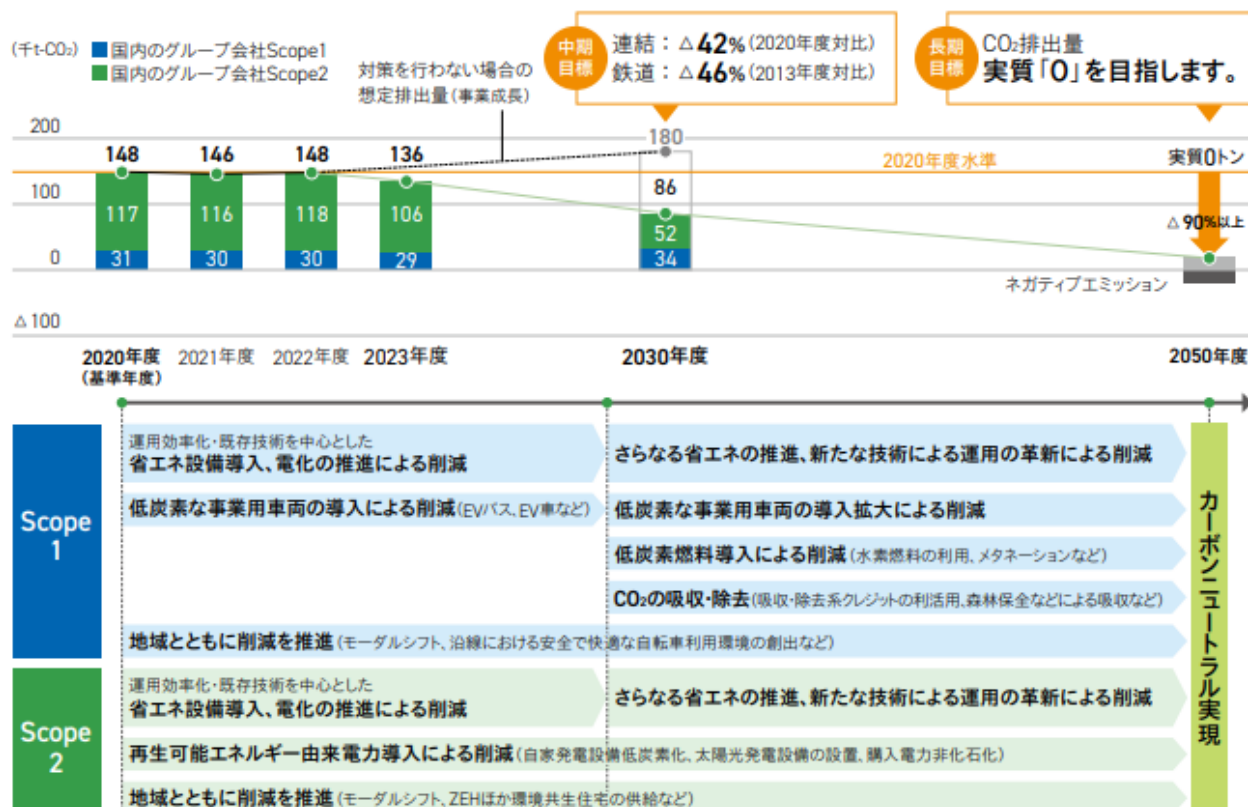
【中期】

2030 年度における CO2 排出量を、

・グループ連結△42%（2020 年度対比） ・鉄道業△46%（2013 年度対比） 達成を目指します。

<アクションプラン（Scope1, 2 排出量削減の取り組み）>

相鉄グループ連結目標



【自社の取り組み】

- 2030 年度中間目標達成に向けては、技術の利用可能性や経済性の観点から、既存の省エネ技術を横展開するとともに、AI や ZEB など新たな省エネ技術の検証、太陽光発電設備の設置など再生可能エネルギーの導入を進めます。
- 2030 年度以降は革新的省エネ技術・運用革新の展開・深化と、2050 年度カーボンニュートラル化を見据え、カーボンクレジットによるオフセットで補いつつ、再生可能エネルギーの導入を継続します。

【地域と共に取り組み】

- 相対的に低炭素な輸送モードである鉄道のさらなる利活用促進（モーダルシフト）など沿線地域の方々と共に取り組みを継続し、日本のカーボンニュートラル実現に貢献します。

<具体的な活動>

● 脱炭素化に向けた「電力見える化」の推進

相鉄線の駅ほか相鉄グループの一部施設で消費している電力量の内訳をリアルタイムで取得し、駅や店舗の利用状況から乗降人数・来店人数あたりの電力消費量を把握する「電力見える化」実証事業に取り組んでいます。これにより「CO₂ 排出量の見える化」が可能となり、今後の脱炭素へ向けたアクションプラン策定の基礎資料として活用することで、脱炭素化への具体的な取り組みを検討していきます。なお、この実証事業においては、廃棄スマートフォンをリユースした「AI・IoT を活用したスマート電流計」を使用しており、環境省による「デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」に採択されています。

- **車両・駅の LED 化**

鉄道業における CO2 削減に向けた施策として、車両や駅の LED 化による省エネルギーに努めています。2023 年度末時点で、車両については 100%、駅については 78%を LED 化しています。

- **省エネルギー車両の導入**

相鉄線の車両は、全て経済性に優れたアルミ合金または軽量ステンレス車体で、電力回生ブレーキ付きの VVVF インバーター制御装置を採用するとともに車内照明や各種灯火類の LED 化など合わせて、消費電力の低減と長寿命化を図っています。加えて新型車両である 20000 系と 21000 系では、次世代半導体素子 (SiC) ハイブリッドモジュールの採用により、消費電力の更なる削減を実現しています。また、新型車両には、「安全×安心×エレガント」をコンセプトにした先進的なデザインを採用しています。安全性・信頼性の向上を図るとともに、ユニバーサルデザインとバリアフリーにも配慮しています。

2022 年度末時点において、保有車両のうち、最先端の SiC ハイブリッドモジュールを用いた車両数は、142 両 (約 30%) となっています。



- **再生可能エネルギー・実質 CO2 排出量ゼロ電力の導入**

2022 年度末時点における再生可能エネルギー導入及び実質 CO2 排出量ゼロ電力の導入状況は以下の通りです。なお、これらによる CO2 排出量削減効果は、年間約 1,300 t-CO2 に相当します。

再生可能 エネルギー導入	● 三ツ境駅 (2011年4月～) ● 弥生台駅 (2015年2月～)
実質CO ₂ 排出量 ゼロ電力の導入	● 羽沢横浜国大駅 (2022年3月～) ● 相鉄本社ビル (2021年7月～)

- **パークアンドライドサービスを推進**

相鉄ビルマネジメントでは、ジョイナスポイント会員様向けにパークアンドライドサービスを導入しています。自家用車ではなく相鉄線を利用して横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や二俣川駅の「ジョイナステラス二俣川」への来館を促進することで、CO2 の排出量削減とお客様サービスの向上に取り組んでいます。

- **ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の推進**

不動産業における脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、「ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の普及を促進しています。ZEH は、断熱性能を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現させたうえで、再

生可能エネルギーを導入することにより、石油や天然ガスなどの一次エネルギー消費量の収支を実施ゼロとすることを目指した住宅です。分譲戸建住宅では、2025 年度に普及率 50%を目標としています。また、分譲マンションにおいては「ZEH-M 0 oriented」以上の普及に向け段階的に取り組んでいます。



(仮称)横浜市旭区南希望が丘マンション計画(イメージ)

- **木造賃貸マンションの建設**

相鉄いずみ野線ゆめが丘駅前において、2～5 階部分に木造賃貸マンションを含む「(仮称) 相鉄・小菅共同ビル計画」(以下「共同ビル」) の建設を進めています。相鉄グループが木造賃貸マンションを建設するのは今回が初めてです。

「木」は鉄やコンクリートに比べて、製造・加工・運搬時に必要とされるエネルギーが少ないため、木造建築は建設時の CO2 排出量を大幅に削減します。また、「木」は生長過程で CO2 を吸収し、伐採後も炭素を固定化し続けるため、長期間炭素を大気に戻しません。このため、木造建築はカーボンニュートラルを実現し、地球温暖化防止に貢献します。



(仮称)相鉄・小菅共同ビル計画(イメージ)

- **Scope3 に対する相鉄グループの考え方**

相鉄グループでは、1917 (大正 6) 年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺および沿線地域の積極的な開発、そしてその地域での快適な暮らしをサポートする商品、サービスの提供を通じて事業を拡大しており、Scope3 取組に関する社会へのインパクトは大きく、削減していくことが求められていると認識しています。

2023 年度より Scope3 の算定を開始しており、2023 年度実績は 462,533t-CO2 と相鉄グループの Scope1+2+3 排出量 602,126t-CO2 の約 8 割にあたり、今後実態把握のうえで目標への取り入れについて検討を行ってまいります。

7. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024」、「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」に基づいて策定され、以下の 5 つの要素について定めています。

1. KPI の選定
2. SPT の設定
3. 債券及びローンの特性
4. レポーティング
5. 検証

7.1 KPI の選定

当社は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行において、以下の KPI を使用します。

<KPI>

相鉄グループ（※）における CO2 排出量(Scope1+2)の削減率

※ 相鉄ホールディングス株式会社及び国内の連結子会社を対象

<KPI の選定理由>

相鉄グループは「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の重点テーマのもとに 11 項目の「重要課題（マテリアリティ）」を設定しています。「環境」においては、「気候変動の緩和と適応」を掲げており、「気候変動の緩和と適応」の取り組みの一環として、相鉄グループにおける CO2 排出量(Scope1+2)の削減率を KPI として設定しました。

7.2 SPT の設定

当社は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行において、以下の SPT を使用します。なお、債券の特性において排出権の購入又は寄付を選択する場合は、2030 年度における達成状況にて判定を行い、ローンの特性において利率のステップダウンを選択する場合は、毎年度(2025 年度～2030 年度)、CO2 排出量 2020 年度対比 42%の達成状況にて判定を実施します。

<SPT>

相鉄グループにおける CO2 排出量を 2030 年度までに 2020 年度対比 42%削減すること。

<SPT の選定理由>

年率換算 4.2%の削減目標は、SBT(Science Based Targets) の「1.5℃目標」に匹敵する水準であり、早期達成を目指してまいります。相鉄グループの CO2 排出量は 2020 年度から 2023 年度にかけて 8.3%の削減となっており、今後 2030 年度までの 7 年間で残り 33.7%削減するには毎年 4.8%程度削減する必要があることから、野心的な目標と考えております。

7.3 債券及びローンの特性

SPT に対する達成状況により、本フレームワークに基づき実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特性が変動します。変動内容等については、各債券／ローンにかかる書類（債券は訂正発行登録書や発行登録追補書類（以下、「法定開示書類」）、ローンは金銭消費貸借契約書またはその他関連契約（以下、「ローン契約書等」））にて規定します。

① 排出権の購入（サステナビリティ・リンク・ボンドのみで選択）

SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権(CO2 削減価値をクレジット・証書化したもの)を購入します。不可抗力事項等(取引制度の規制等の変更等)が生じ、排出権の購入を選択できない場合は、適格寄付先への寄付を実施し、その名称・金額を当社ウェブサイト上にて開示します。

② 寄付（サステナビリティ・リンク・ボンドのみで選択）

SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して法定開示書類において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付し、その名称・金額を当社ウェブサイト上にて開示します。

③ 利率のステップダウン（サステナビリティ・リンク・ローンのみで選択）

毎年度 SPT の達成状況を判定し、SPT を早期に達成した場合、判定日の直後に到来する利払日に開始する利息計算期間から 1 年間（もしくは最終返済日まで）利率をステップダウンします。

なお、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行後に当社が SPT を変更した場合、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT は変更されません。ただし、KPI の測定方法、SPT の設定等、前提条件や KPI の対象範囲に重要な影響を与える可能性のある事象（M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または大規模な自然災害などの異常事象の発生等）が発生した場合には、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPT の数値を見直す可能性があります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。

7.4 レポーティング

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスが償還または返済されるまでの期間、当社は以下の項目について、毎年12月15日までにレポーティングを実施します。レポーティング内容は、当社のウェブサイトや統合報告書等で開示します。また、サステナビリティ・リンク・ローンの場合、KPIに関する実績値の開示の旨もしくは実績値を、各貸付人に対して報告します。

また、SPT 達成に影響を与える可能性のある情報(サステナビリティ戦略の設定や更新等)が発生した場合には、適時に公表もしくは貸付人に報告します。

項目	レポーティング内容	レポーティング時期
KPI の実績値	KPI のレポーティング対象期間における実績値 ・ CO2 排出量 ・ 2020 年対比の削減率	年次(毎年12月15日まで)
最新のサステナビリティ戦略に関する情報	KPI・SPTに関連する、当社の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	年次(毎年12月15日まで)
SPT の達成状況	各判定日における SPT 達成状況	適時
排出権の購入もしくは寄付の詳細	債券またはローンの特性に基づく以下の情報 ① 排出権の購入を実施した場合は、排出権の名称、移転日及び購入額 ② 寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施時期	適時

7.5 検証

前年度の KPI に関する実績値に関し、各判定日までに少なくとも年1回、独立した第三者による検証報告書を取得し、当社ウェブサイトや統合報告書等で開示します。また、サステナビリティ・リンク・ローンの場合、各貸付人に対して検証報告書の開示の旨を報告もしくは検証報告書を開示します。

(改訂履歴)

年月	内容
2024 年 3 月	初版発行
2025 年 2 月	環境省ガイドライン(2024 年 11 月)及びサステナビリティ・リンク・ボンド原則(2024 年 6 月改定)の改定に伴う対応、Scope3 について追記対応、及び第三者検証取得に伴う実績値の修正に伴い更新

以上